

令和 2 事業年度
認可事業特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 2 事業年度
事業報告書

令和2事業年度認可事業関係業務 事業報告書

1. 認可事業関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 保険者からの委託を受け、特定健康診査及び特定保健指導に係る費用の決済代行事業を行うこと。

イ 保険者から被扶養者情報の通知を受付し、後期高齢者医療広域連合に当該通知を引渡す被扶養者情報通知経由事業を行うこと。

ウ レセプト情報等を活用したデータヘルス支援事業を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和2事業年度	令和元事業年度末
職員定数	6名	6名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成20年4月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、特別保健福祉事業、特定健診等に係る費用の決済代行事業及び被扶養者情報通知経由事業を開始した。

※ 特別保健福祉事業については、平成2年度から「老人保健特別会計」として経理し、平成20年度から「認可事業特別会計」として経理することとなった。

なお、平成11年度から平成19年度までの「特別保健福祉事業費勘定」については、「臨時老人薬剤費特別給付金」が含まれる。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）

(5) 認可事業関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴
本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和2事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 特定健診等決済代行事業費勘定

令和2事業年度における事業計画額

12,418,790 千円

に対し、

10,004,175 千円

の支出決定を行い、

10,004,175 千円

を支出した。

(イ) 特別保健福祉事業費勘定

令和2事業年度における事業計画額

197,238 千円

に対し、

140,865 千円

の支出決定を行い、

140,865 千円

を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和2事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

特定健診等決済代行事業費勘定

12,928,364 千円

被扶養者情報通知経由事業費勘定

73,854 千円

特別保健福祉事業費勘定

197,239 千円

計

13,199,457 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

特定健診等決済代行事業費勘定

10,618,894 千円

被扶養者情報通知経由事業費勘定

69,488 千円

特別保健福祉事業費勘定

219,292 千円

計

10,907,676 千円

であって、差し引き

特定健診等決済代行事業費勘定については 2,309,469 千円
減少し、

被扶養者情報通知経由事業費勘定については 4,365 千円
減少した。

また、特別保健福祉事業費勘定については 22,053 千円
増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[特定健診等決済代行事業費勘定]

支		出		入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
特定健診等事業費支出	12,422,898	10,055,967	△ 2,366,930	前年度からの繰越金	149,774	277,675	127,901
事務取扱費	420,028	400,067	△ 19,960	特定健診等事業費収入	12,422,898	10,056,051	△ 2,366,846
職員諸給与	50,263	46,037	△ 4,225	事務費収入	355,454	284,894	△ 70,559
管理諸費	369,765	354,030	△ 15,734	その他の収入	230	255	25
その他の支出	267	227	△ 39	雑収入	8	18	10
翌年度への繰越金	85,171	162,632	77,461				
合 計	12,928,364	10,618,894	△ 2,309,469	合 計	12,928,364	10,618,894	△ 2,309,469

資 金 計 画 実 績 表

[被扶養者情報通知經由事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 53,132	千円 49,749	△ 3,382	前年度からの繰越金	千円 40,264	千円 39,889	千円 △ 374	
職 員 諸 給 与	7,120	6,907	△ 212	事 務 費 収 入	33,554	29,569	△ 3,984	
管 理 諸 費	46,012	42,842	△ 3,169	そ の 他 の 収 入	32	29	△ 2	
そ の 他 の 支 出	53	21	△ 31	雑 収 入	4	0	△ 3	
翌年度への繰越金	20,669	19,717	△ 951					
合 計	73,854	69,488	△ 4,365	合 計	73,854	69,488	△ 4,365	

資 金 計 画 実 績 表

[特別保健福祉事業費勘定]

支		出		収		入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 費	千円 197,238	千円 —	千円 △ 197,238	前年度からの繰越金	千円 —	千円 12,879	千円 12,879
そ の 他 の 支 出	—	22,054	22,054	高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	197,238	197,238	—
翌年度への繰越金	1	197,238	197,237	そ の 他 の 収 入	—	9,174	9,174
				雑 収 入	1	—	△ 1
合 計	197,239	219,292	22,053	合 計	197,239	219,292	22,053

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

〔特別保健福祉事業費勘定〕

名 称	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	
目 的	支払基金が高齢者医療制度のための円滑運営事業を実施することにより、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。	
金 額	高齢者医療制度円滑運営費	197,238 千円

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成29事業年度から令和元事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔特定健診等決済代行事業費勘定〕

(単位：千円)

区 分	年度	事業計画額	支出決定額	支出済額	支払未済額
特定健診等 決済代 行事業	29	11,859,650	10,304,196	10,304,196	—
	30	12,121,438	10,804,843	10,804,843	—
	元	12,468,080	11,585,722	11,585,722	—

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

区 分	年度	事業計画額	交付決定額	支出済額	支払未済額
高齢者医療制度 円滑運営費	29	504,573	474,472	474,472	—
	30	79,893	79,809	79,809	—

イ 資金計画の実施の結果

平成 29 事業年度から令和元事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔特定健診等決済代行事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	12,287,862	10,811,990	△ 1,475,871
	収 入	12,287,862	10,811,990	△ 1,475,871
30	支 出	12,492,569	11,202,928	△ 1,289,640
	収 入	12,492,569	11,202,928	△ 1,289,640
元	支 出	12,910,783	12,047,119	△ 863,663
	収 入	12,910,783	12,047,119	△ 863,663

〔被扶養者情報通知経由事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	82,456	77,865	△ 4,590
	収 入	82,456	77,865	△ 4,590
30	支 出	73,937	70,723	△ 3,213
	収 入	73,937	70,723	△ 3,213
元	支 出	70,525	66,751	△ 3,773
	収 入	70,525	66,751	△ 3,773

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	504,615	517,948	13,333
	収 入	504,615	517,948	13,333
30	支 出	117,271	172,526	55,255
	収 入	117,271	172,526	55,255

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 29 事業年度から令和元事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔特別保健福祉事業費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
29	高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	支払基金が高齢者医療制度のための円滑運営事業を実施することにより、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。	504,573
30			79,893

4. 認可事業関係業務の一部の委託を受け、又は認可事業関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

認可事業関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和 2 事業年度 決算報告書

1. 令和2事業年度認可事業特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和2事業年度認可事業特別会計収入支出決算書

1. 特定健診等決済代行事業費勘定

令和2事業年度における特定健診等決済代行事業費勘定の

収入決定済額は 10,373,908 千円

であって

支出決定済額は 10,368,487 千円

であった。

したがって、収入が支出を 5,420 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第139条第2項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

2. 被扶養者情報通知経由事業費勘定

令和2事業年度における被扶養者情報通知経由事業費勘定の

収入決定済額は 54,692 千円

であって

支出決定済額は 53,045 千円

であった。

したがって、収入が支出を 1,647 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第139条第2項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 特別保健福祉事業費勘定

令和2事業年度における特別保健福祉事業費勘定の

収入決定済額は	197,238 千円
であって	
支出決定済額は	140,865 千円
であった。	
したがって、収入が支出を	56,373 千円
超過した。	

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

4. 収入支出決算に係る特定健診等決済代行事業費勘定、被扶養者情報通知経由事業費勘定及び特別保健福祉事業費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 特定健診等事業費収入	千円 12,418,790	千円 10,004,175	千円 △ 2,414,614	
(項) 特定健診等事業費収入	12,418,790	10,004,175	△ 2,414,614	
(款) 事務費収入	355,454	281,028	△ 74,425	
(項) 事務費収入	355,454	281,028	△ 74,425	
(款) 受入金	86,472	86,471	△ 0	
(項) 受入金	86,472	86,471	△ 0	
(款) 雑収入	8	2,233	2,225	
(項) 雑収入	8	2,233	2,225	
合 計	12,860,724	10,373,908	△ 2,486,815	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度の繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 特定健診等事業費支出	12,418,790	—	—	—	12,418,790	10,004,175	—	2,414,614	
(項) 特定健診等事業費支出	12,418,790	—	—	—	12,418,790	10,004,175	—	2,414,614	
(款) 事務取扱費	436,731	—	—	—	436,731	364,311	—	72,419	
(項) 職員諸給与	50,277	—	—	—	50,277	45,771	—	4,505	
(項) 退職給付引当預金への繰入	7,046	—	—	—	7,046	7,043	—	2	
(項) 管理諸費	379,408	—	—	—	379,408	311,496	—	67,911	
(款) 予備費	5,203	—	—	—	5,203	—	—	5,203	
(項) 予備費	5,203	—	—	—	5,203	—	—	5,203	
合 計	12,860,724	—	—	—	12,860,724	10,368,487	—	2,492,236	

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 事務費収入		千円 33,554	千円 29,569	千円 △ 3,984	
(項) 事務費収入		33,554	29,569	△ 3,984	
(款) 受入金		24,023	24,022	△ 0	
(項) 受入金		24,023	24,022	△ 0	
(款) 雑収入		4	1,100	1,096	
(項) 雑収入		4	1,100	1,096	
合	計	57,581	54,692	△ 2,888	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 事務取扱費	53,225	—	—	—	53,225	49,221	—	4,003	
(項) 職員諸給与	7,109	—	—	—	7,109	6,777	—	331	
(項) 退職給付引当預金への繰入	529	—	—	—	529	528	—	0	
(項) 管理諸費	45,587	—	—	—	45,587	41,914	—	3,672	
(款) 繰入金	3,824	—	—	—	3,824	3,824	—	—	
(項) 繰入金	3,824	—	—	—	3,824	3,824	—	—	
(款) 予備費	532	—	—	—	532	—	—	532	
(項) 予備費	532	—	—	—	532	—	—	532	
合 計	57,581	—	—	—	57,581	53,045	—	4,535	

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	千円 197,238	千円 197,238	千円 —	
(項) 助成費補助金	197,238	197,238	—	
(款) 雑収入	1	—	△1	
(項) 雑収入	1	—	△1	
合 計	197,239	197,238	△1	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 高齢者医療制度円滑運営費	千円 197,238	千円 —	千円 —	千円 —	千円 197,238	千円 140,865	千円 —	千円 56,373	
(項) 高齢者医療制度円滑運営費	197,238	—	—	—	197,238	140,865	—	56,373	
(款) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 予 備 費	1	—	—	—	1	—	—	1	
合 計	197,239	—	—	—	197,239	140,865	—	56,374	

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成20年厚生労働省令第16号)第14条第 2項の規定による予算総則に規定した事項に 係る予算の実施結果

令和2事業年度認可事業特別会計予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。